



ゼロカーボンシティの実現に向けて

第50回 指定都市市長会議

2020年7月20日
環境省



環境省として「気候危機宣言」

令和元年東日本台風による被害
〈長野県長野市千曲川〉



オーストラリアの森林火災
〈オーストラリア ニューサウスウェールズ州〉



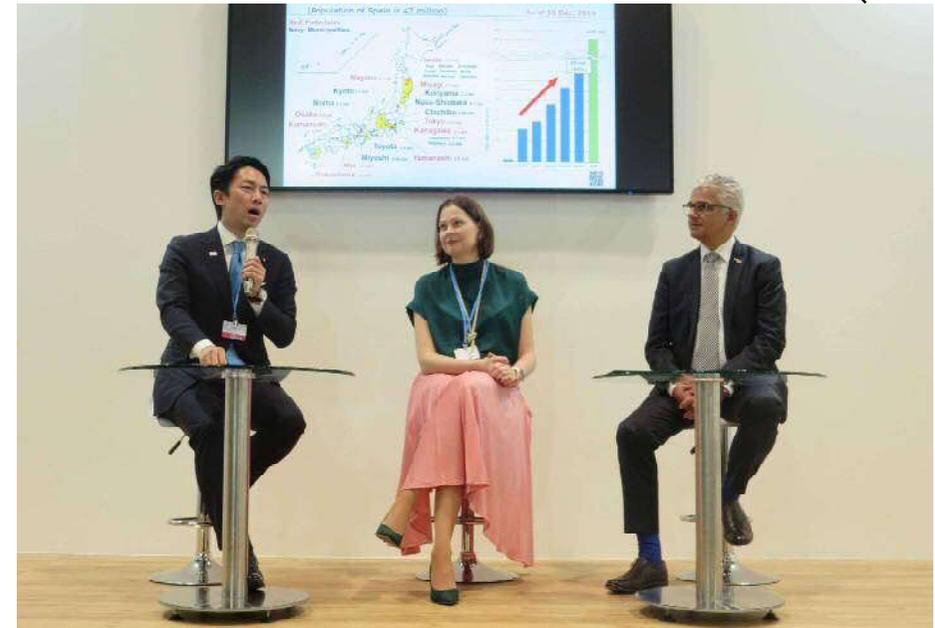
「気候変動」から「気候危機」へ

ゼロカーボンシティの国際発信



COP25における環境省と イクレイ日本との共催サイドイベント

ゼロカーボンシティの取組について紹介しました

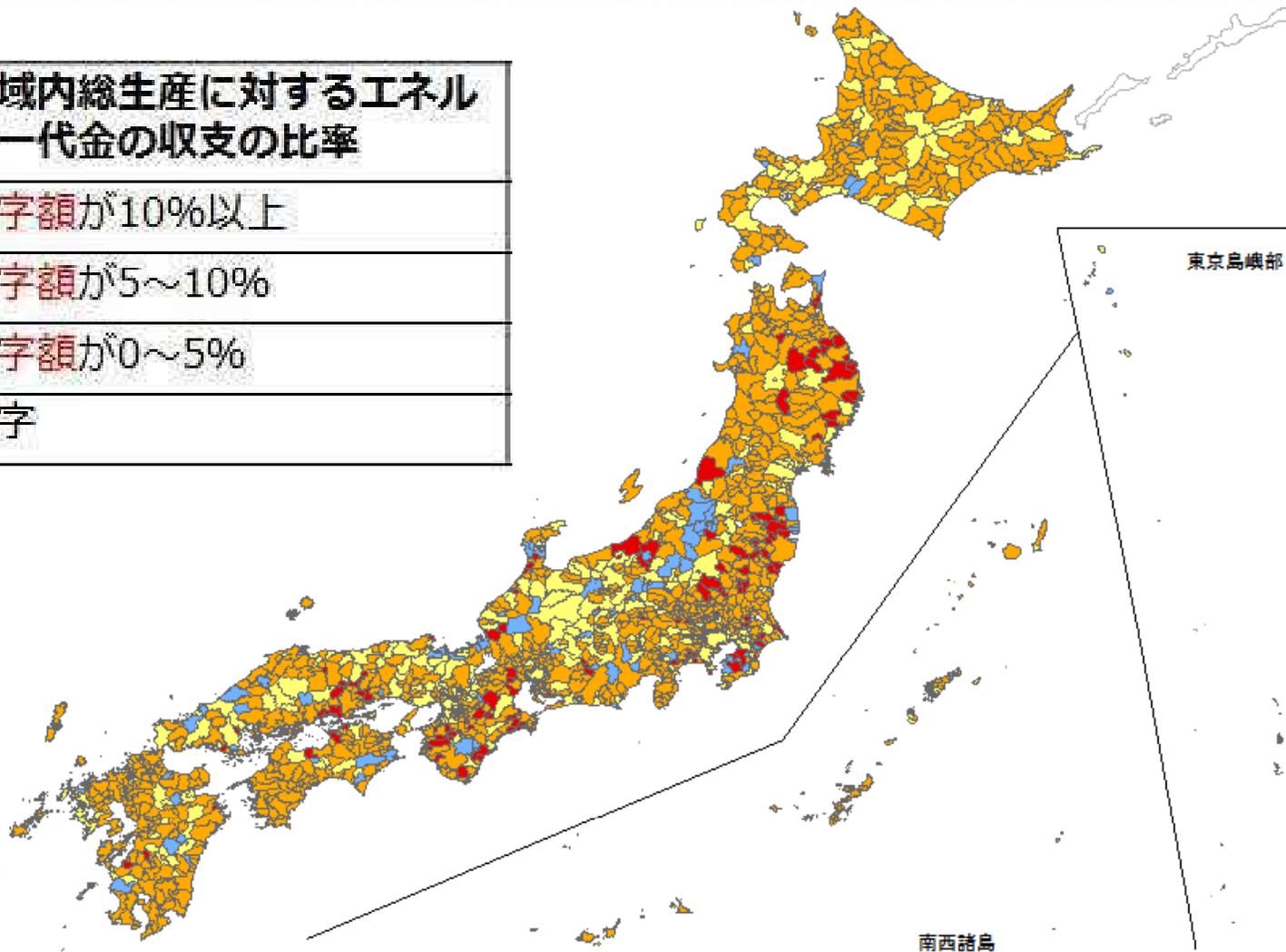


(出典：イクレイ日本)

地域内総生産に対するエネルギー代金の流出

- 全国の自治体のうち9割が、エネルギー代金（電気、ガス、ガソリン等）の収支が赤字。
- 地域資源である再エネの活用=エネルギーの「地産地消」は、**地域経済、雇用にプラスの影響**

凡例	地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比率
	赤字額が10%以上
	赤字額が5~10%
	赤字額が0~5%
	黒字

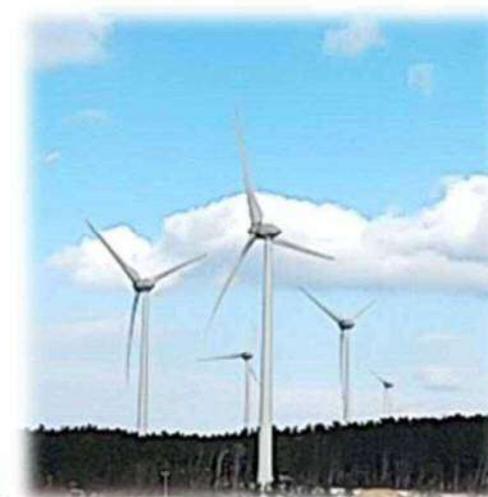
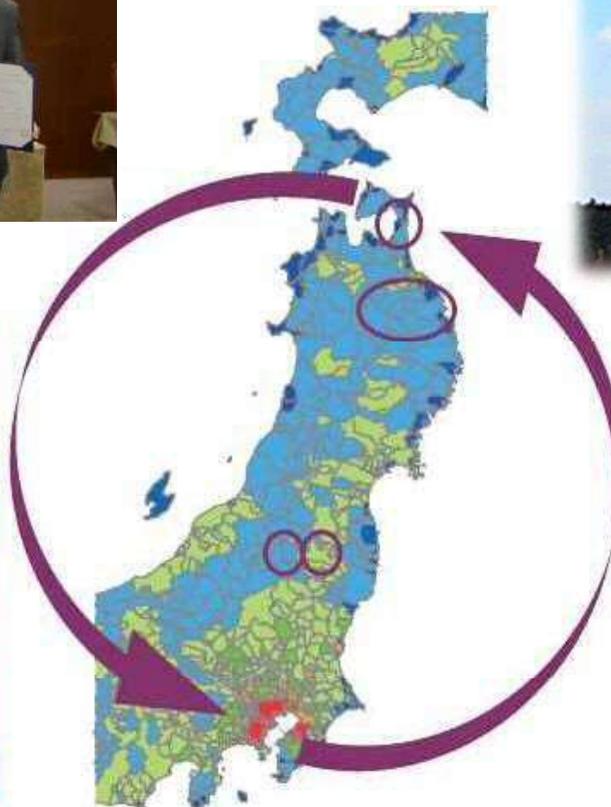


再エネの地域間連携 ～横浜市×青森県横浜町など東北12市町村～



連携協定の発表（平成31年2月）

大
↑
再エネポテンシャル
↓
小



青森県横浜町の
風車群

注：再エネポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値。 資料：環境省「平成30年版環境白書」より横浜市作成

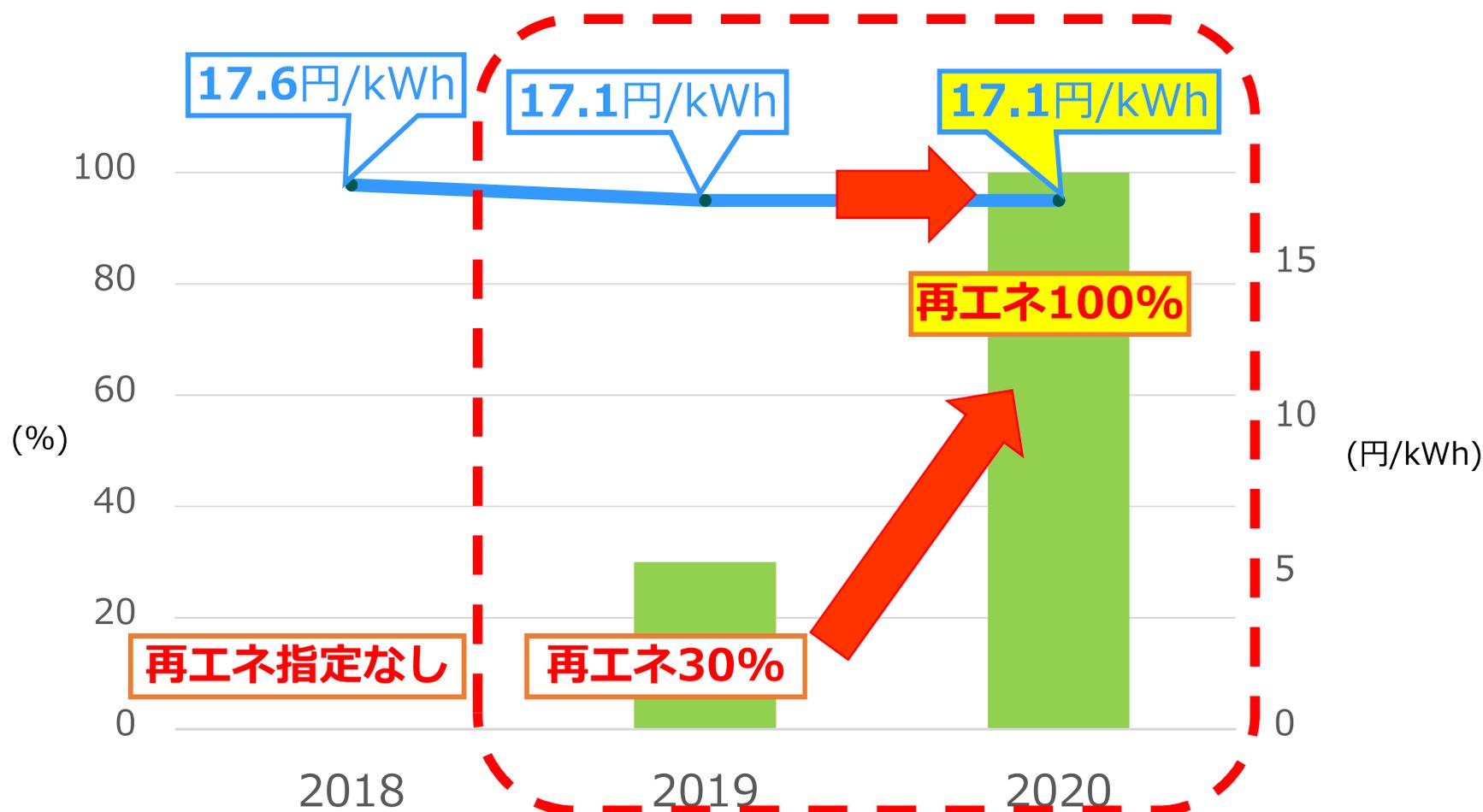
RE100化後もコストは上がらず



新宿御苑の例

(環境省 5施設実績)

再エネ比率 : 30% → 100% 単価 : 同額



地域共生型再生可能エネルギーの必要性

太陽光発電等の導入計画に対し、地域コミュニティ等が反対する事例が増加。

⇒ 地域と共存可能な再エネの導入手法について検討



法面の崩壊が発生し、法面保護工が崩れて流出した事例